

# 需要想定的前提となる経済見通し (策定方法)

2018年11月28日

# 公表内容

- 本機関は業務規程第22条に基づき、需要想定的前提となる経済指標として、以下の項目の見通しを策定し、公表します。

(全国の経済見通しの策定)

第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産(GDP)、鉱工業生産指数(IIP)その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

- 2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに、一般送配電事業者、小売電気事業者及び特定送配電事業者(登録特定送配電事業者に限る。)たる会員に通知するとともに公表する。

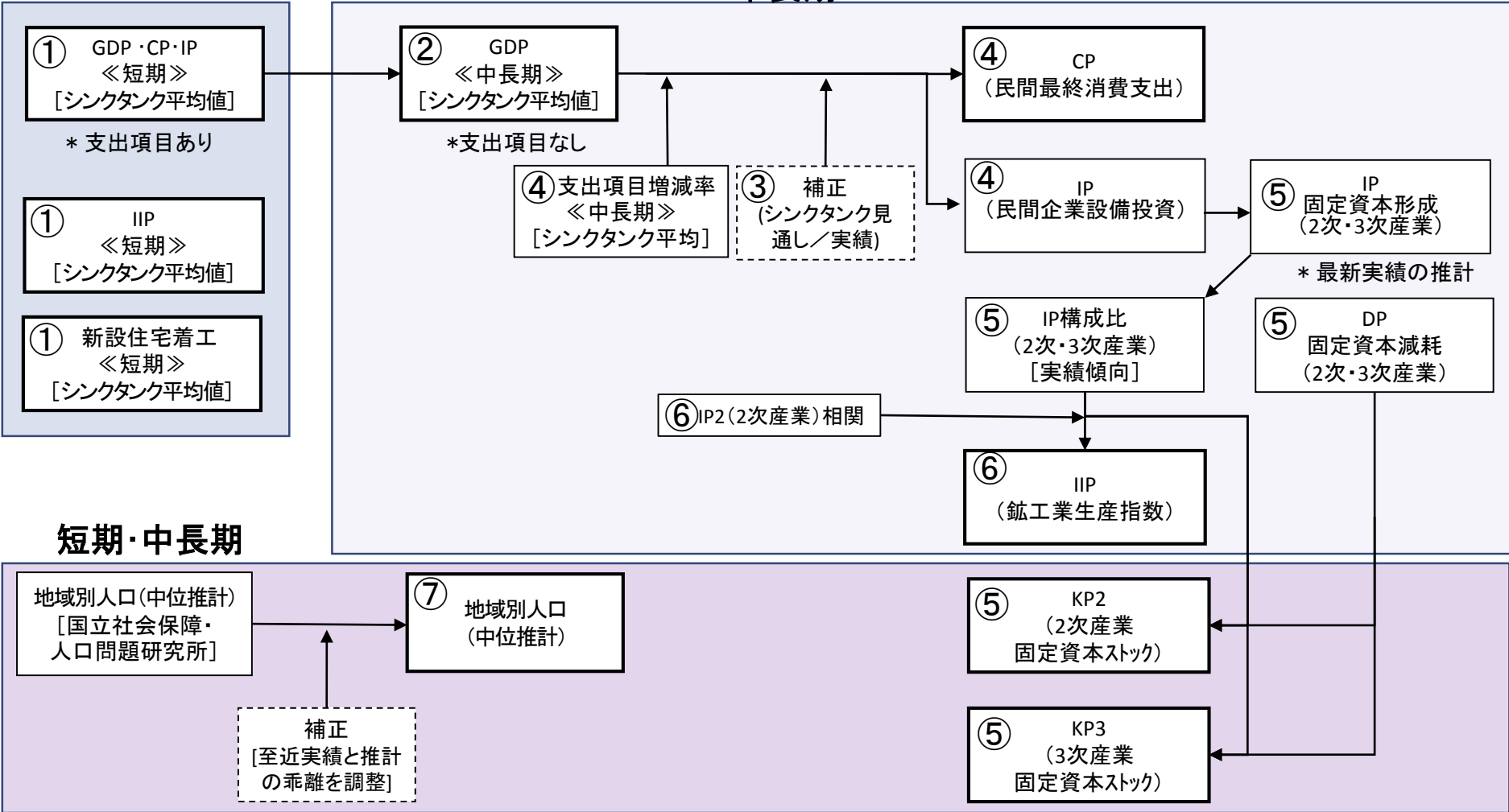
タイトル No	経済指標		公表					主な想定対象	
			全国	エリア	第1年度	第2年度	第3～10年度		
①②	国民 経済 計算	国内総生産(GDP)	兆円(2011暦 年連鎖価格)	○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
④		民間最終消費支出(CP)		○	—	○	○	○	電力量(家庭用)、最大電力(夏季需要)
⑤		第2次産業固定資本ストック(KP2)		○	—	○	○	○	電力量(産業その他)
		第3次産業固定資本ストック(KP3)		○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
⑥	鉱工業生産指数(IIP)	2015暦年=100	○	—	○	○	○	電力量(産業その他)	
①	新設住宅着工	万戸	○	—	○	○	—	契約口数(家庭用)	
⑦	総人口(全国及び地域別)	万人	○	○	○	○	○	契約口数(家庭用)	

# 経済見通し策定フロー

- GDP・人口については、短期・中長期ともシンクタンク公表値を採用し、他の指標はそれを基に推計。
- シンクタンクのGDP見通しとGDP実績に乖離が見られることから簡易的な補正を実施。(③参照)

## 短期

## 中長期



# ① GDP(当年度、短期:第1~2年度)の推計方法

- シンクタンクが個別に公表した増減率の単純平均値を、2017年度(実績額)に乗じて推計。なお、GDPの7-9月1次QE公表(2018.11.14)後のシンクタンク見通しを基本としているが、第2年度のサンプルが少ないので、4-6月1次QE公表(2018.8.10)後の見通しも採用。
- 第2年度のGDPについては、サンプルが約5倍多いESP※1短期見通し(2018.11)の平均値を採用し、乖離率※2で補正し推計。支出項目(CP、IP)の推計方法は④に示す。  
 ※1:ESPIについては②を参照。 ※2:乖離率は③を参照。

2018(平成30)年度[当年度]

	サンプル数	集計結果				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
		平均値	中央値	最大値	最小値	11/15	11/15	11/16	11/14	11/19	11/15	11/19	11/14	11/14	11/16	11/15	11/19	11/16	11/21	11/14	8/17	11/20	11/20	8/21	11/22	8/29
(公表日)																										
国内総生産(実質GDP)	21	1.0	1.0	1.5	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.7	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.5	0.8	1.0	1.3	1.0	1.1
民間最終消費支出(CP)	20	0.7	0.7	1.4	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7		0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	1.4	0.5	0.7	1.0	0.7	0.8
民間企業設備投資(IP)	20	4.5	4.8	5.1	3.0	4.4	5.1	4.6	4.9	4.9	4.5	4.4	4.8		4.8	4.4	5.0	4.8	4.6	4.7	3.0	4.8	4.9	3.5	4.9	3.4
鉱工業生産指数(IIP)	19	0.8	0.8	1.4	0.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.8			0.8	0.3	0.8	0.3	0.6	1.4	1.3	0.3	1.0	1.1	1.1	1.4
新設住宅着工(万戸)	12	96.6	96.5	98.5	95.4	96.0	96.5		98.5		96.9	95.4			96.9	95.6	98.0	96.5				95.8			97.1	96.3

2019(平成31)年度[第1年度]

国内総生産(実質GDP)	21	0.8	0.8	1.2	0.4	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.4	1.0	0.8	0.9	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	1.2	0.8	0.8	0.9
民間最終消費支出(CP)	20	0.5	0.5	1.3	0.2	0.6	0.3	0.5	0.4	1.0	0.7	0.3	0.7		0.4	0.4	1.3	0.5	0.3	0.3	1.0	0.4	0.5	0.2	0.6	0.3
民間企業設備投資(IP)	20	1.9	2.0	2.8	▲0.0	1.2	2.2	2.0	2.0	2.1	1.9	1.2	2.5		2.0	2.3	2.1	1.8	1.1	1.9	▲0.0	2.6	2.8	1.2	2.1	2.1
鉱工業生産指数(IIP)	19	1.2	1.2	1.9	0.2	0.2	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.9			1.6	0.7	0.8	1.1	1.7	1.5	1.1	0.7	1.7	1.0	1.3	1.2
新設住宅着工(万戸)	12	92.7	93.1	94.9	88.8	89.4	94.6		94.9		93.1	93.1			94.9	90.8	88.8	92.7				93.2			91.8	94.5

2020(平成32)年度[第2年度]

国内総生産(実質GDP)	8	0.6	0.6	1.2	0.1		1.2			0.7				0.7		0.1				0.6	0.5		0.4		0.6
民間最終消費支出(CP)	7	0.4	0.4	1.1	▲0.2		0.6			1.1						0.3				0.4	0.4		0.5		▲0.2
民間企業設備投資(IP)	7	1.0	1.7	2.7	▲0.9		2.2			1.7					▲0.3					▲0.5	2.7		▲0.9		2.4
鉱工業生産指数(IIP)	7	0.5	0.6	1.3	▲0.5		1.3			0.6					▲0.5					0.6	0.6		0.2		0.6
新設住宅着工(万戸)	4	90.3	90.7	93.9	85.8		92.5								85.8						88.9				93.9



0.69



2020年度のサンプルが少ないので、合計(GDP)は39シンクがメンバーであるESP見通し(2018.11調査)の平均値を採用し、上表の支出項目を按分

2020(平成32)年度[第2年度]

国内総生産(実質GDP)	0.7
民間最終消費支出(CP)	0.5
民間企業設備投資(IP)	1.2

(注) 2018年11月21日現在で公表が確認できたシンクタンクの短期見通し。なお、データのない箇所を空欄としている。

## ② GDP(中長期:第3~10年度)の推計方法

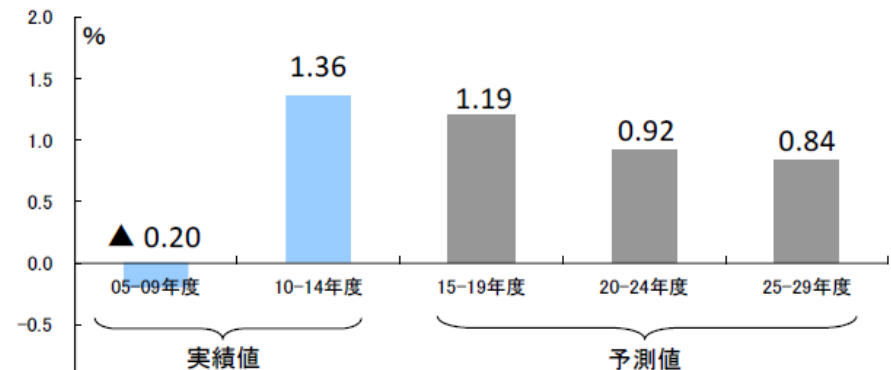
- 中長期(第3~10年度)のGDPは、公益社団法人日本経済研究センターが公表している長期経済見通し[ESPフォーキャスト調査:39機関の民間シンクのエコノミストがメンバー](以下、ESP中長期見通し。)を採用。
- ESP中長期見通しの公表内容は5年刻みのGDP成長率のみのため、GDPの支出項目(CP、IP)については、シンクタンクが個別に公表している中長期見通しの増減率を採用し、簡易推計。(④参照)

### 10 (特別調査)長期予測 (6月、12月に調査実施)

#### 1) 実質 GDP 平均成長率

20~24年度の実質GDPの平均成長率は0.92%、高位8機関平均は1.35%、低位8機関平均0.59%だった。(回答数31)

さらにその先の25~29年度は0.84%、高位8機関平均は1.34%、低位8機関平均は0.41%だった。(回答数30)



「ESPフォーキャスト2018年6月調査」  
 公益社団法人日本経済研究センター  
 (2018.6.4~6.11 回答、2018.6.18 公表)  
<https://www.jcer.or.jp/esp/result.html>

### ③ 経済見通し(GDP)の乖離補正

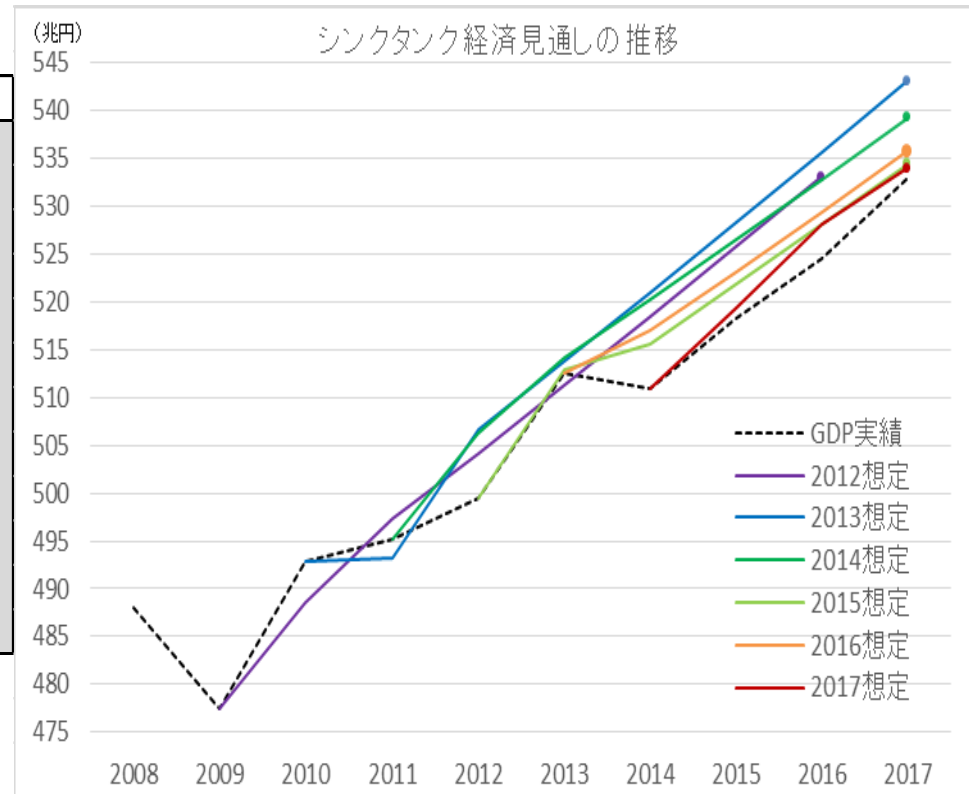
- シンクタンクのGDP見通しとGDP実績に乖離が見られることから簡易的な補正を実施。
- リーマンショック以降のシンクタンクのGDP見通しの最後年の実績との乖離率の平均(+0.26%)を採用し、下げ方向へ補正。

シンクタンク経済見通しの実績との乖離(想定/実績/年)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
2012 想定	2012	2013	2014	2015	2016						0.26%
2013 想定	2013	2014	2015	2016	2017						
2014 想定	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
2015 想定	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
2016 想定	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
2017 想定	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	

注) 1. 参考としているESP中長期経済見通しの予測期間は、2013想定迄は5年、以降から10年となっている。

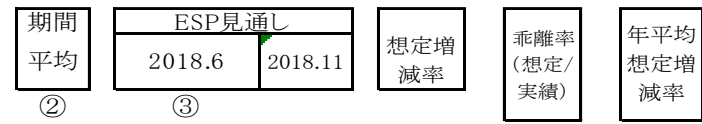
2. 本機関での想定は2016想定から実施している。



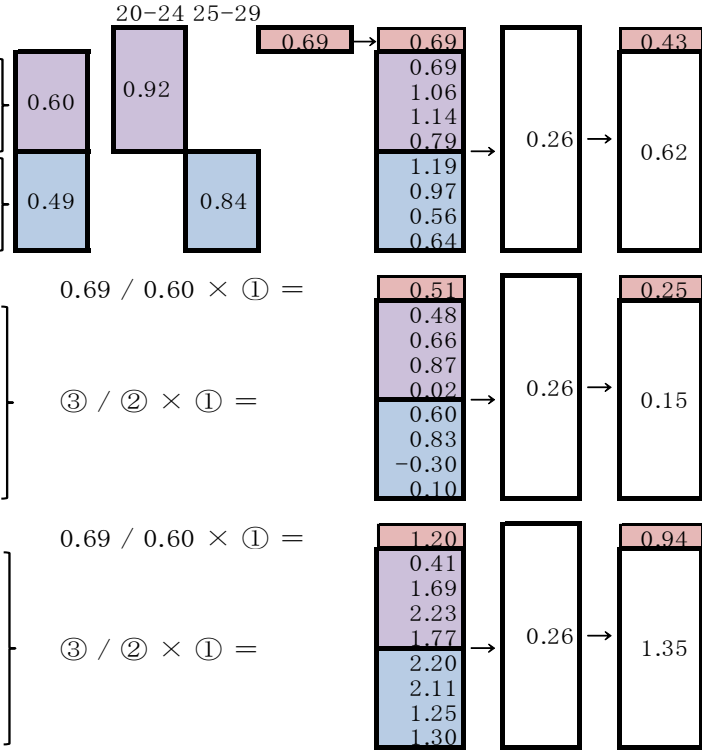
# ④ 中長期のCP(民間最終消費支出)及びIP(民間企業設備投資)の推計方法

- 2020(第2)年度の支出項目(CP、IP)は、個別シンクタンク平均値に、GDPのESP短期見通し(2018.11)の平均値と個別シンクタンク平均値の比率(0.69/0.60)を乗じ、乖離率で補正し推計。
- 2021(第3)年度以降の支出項目(CP、IP)は、GDPのESP中長期見通し(2018.6)の平均値と個別シンクタンク平均値の比率(前半:0.92/0.60、後半:0.84/0.49)を各年の個別シンクタンク平均に乘じ、乖離率で補正し、2021~2028年度の平滑化を実施することにより推計。

シンク	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	平均
公表	2017/3/29	2018/1	2018/2/9	2018/11/6	2018/3/26	2018/3/29	2018/3/	2018/6/28	2018/7/9	2018/8/21	2018/10/12	



増減率(%)													
GDP	2020												0.60
	2021	0.5	0.7	0.8	0.8	0.9	-0.3	-0.6	0.9	0.3	1.2	-0.2	0.45
	2022	1.0	0.6	1.0	0.8	1.0	1.0	-0.6	1.1	0.3		1.1	0.69
	2023	1.1	0.7	1.0	0.8	1.5		-0.6	1.1	0.3		1.2	0.74
	2024	1.0	0.7	1.1	0.8	-0.3		-0.6	1.1	0.3		1.5	0.51
	2025	1.3	0.7	1.1	0.8	0.9		-0.6	1.0	0.3		0.1	0.69
	2026	0.3		1.0	0.7	1.5		-0.8	1.0	0.2		1.1	0.57
	2027			1.1	0.7	-0.3		-0.8	1.0	0.2		1.3	0.33
	2028				0.7	0.9		-0.8	0.8	0.2		1.4	0.37
CP	2020												0.44
	2021		0.4	0.8		0.7	0.0	-0.5	0.8	0.0	1.7	-0.3	0.31
	2022		0.5	0.9		0.6	0.7	-0.5	0.8	0.0		1.1	0.43
	2023		0.5	0.8		1.8		-0.5	0.8	0.0		1.3	0.57
	2024		0.5	0.9		-1.5		-0.5	0.7	0.0		2.0	0.02
	2025		0.5	0.8		0.6		-0.5	0.7	0.0		-0.2	0.35
	2026			0.8		1.7		-0.8	0.6	0.1		1.4	0.49
	2027			0.7		-1.5		-0.8	0.6	0.1		1.4	-0.17
	2028					0.4		-0.8	0.5	0.1		1.3	0.06
IP	2020												1.04
	2021		1.6	0.4		1.6	-1.5	-0.9	-0.1	0.8	0.1	-1.7	0.27
	2022		1.4	1.5		2.0	1.0	-0.9	1.9	0.8		2.5	1.10
	2023		1.4	2.3		2.5		-0.9	2.6	0.8		2.6	1.45
	2024		1.4	2.4		0.4		-0.9	2.8	0.8		3.9	1.15
	2025		1.4	2.2		2.2		-0.9	2.0	0.8		-0.7	1.28
	2026			1.9		3.0		-1.0	1.8	0.4		2.6	1.22
	2027			2.2		0.4		-1.0	1.6	0.4		3.4	0.72
	2028					2.6		-1.0	1.0	0.4		4.0	0.76

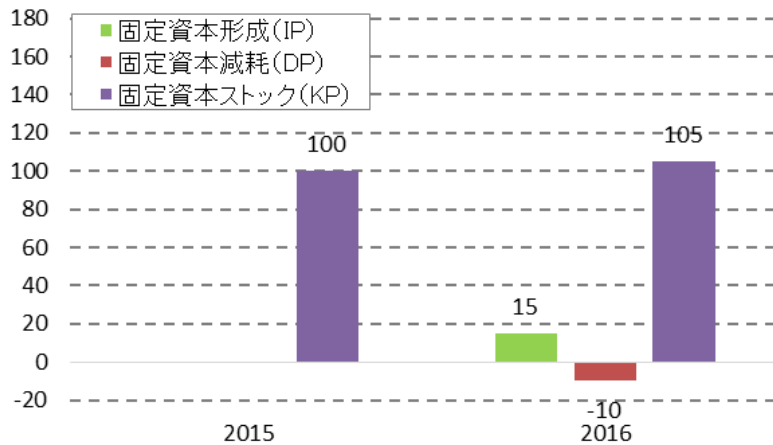


注) 2020は、短期シンクタンク見通しによる。

## ⑤-1 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

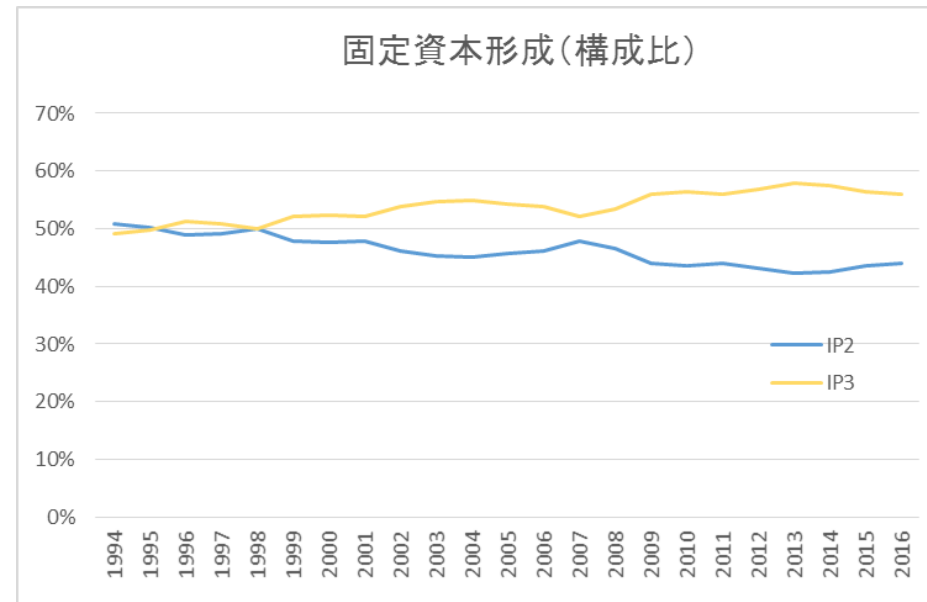
- 企業保有の建物、設備・機器等の量を示す固定資本ストックの内、2次産業(KP2)、3次産業(KP3)について、それぞれの実績額に、IP(固定資本形成)額を加え、DP(固定資本減耗:除却)額を控除することで、各年度の固定資本ストックを推計。
  - 民間企業設備投資(合計)に固定資本形成の2次産業(IP2)と3次産業(IP3)を合わせた比率(時系列回帰分析:1995~2014)を乗じることにより簡易的に推計。固定資本減耗は2次産業(DP2)と3次産業(DP3)とも固定資本形成と同様の計算で算出。

固定資本ストック(KP) [イメージ]



$$\begin{aligned} \text{固定資本ストック(KP)2016} \\ &= \text{固定資本ストック(KP)2015} + \text{固定資本形成(IP)2016} \\ &\quad - \text{固定資本減耗(DP)2016} \end{aligned}$$

固定資本形成(構成比)





# ⑤-2 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

■ IP2とIP3の実績額は、公表された各暦年の固定資本マトリックス(下図上段)を速報値(下図下段)の区分に組み替えることで算出。

■ なお、暦年値から年度値への変換は次式による。

$$[Y] \text{年度値} = [Y] \text{暦年値} \times (3/4) + [Y+1] \text{暦年値} \times (1/4)$$

固定資本マトリックス (実質:連鎖方式)

[http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html)

(単位: 10億円) 平成27暦年 (2015)

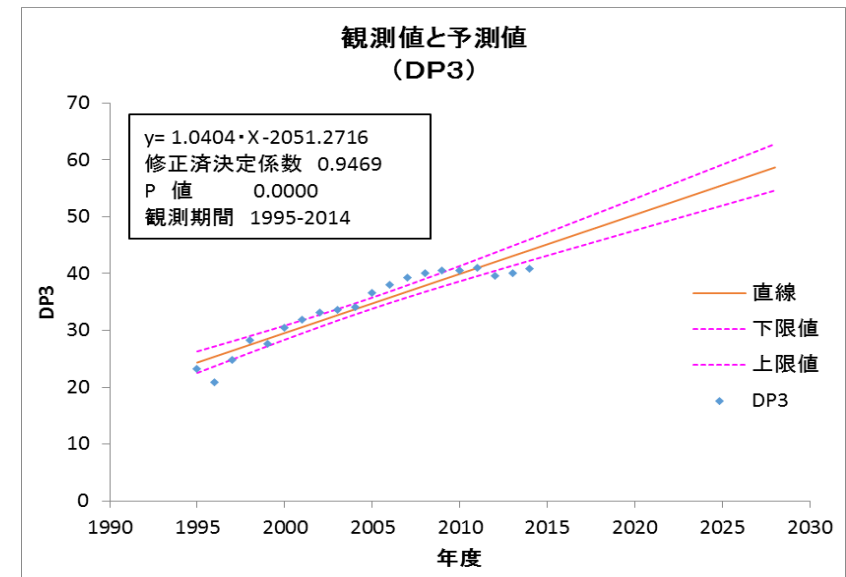
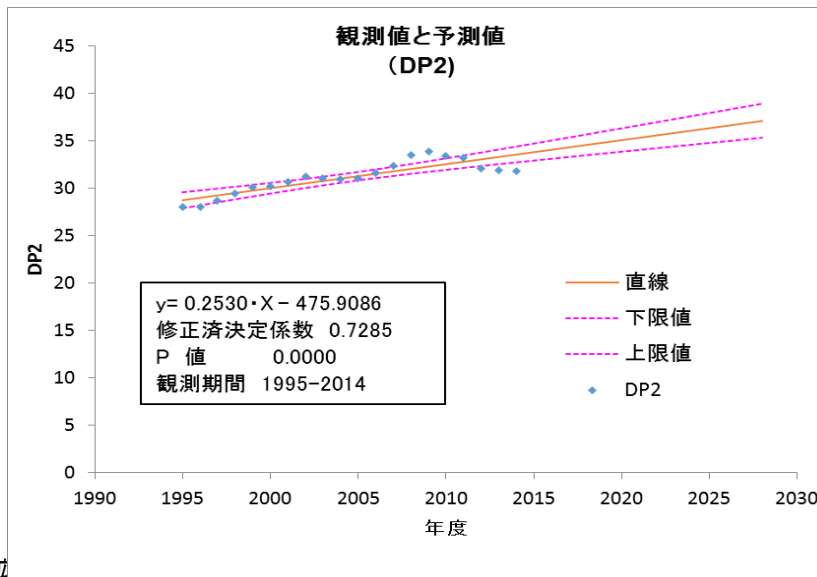
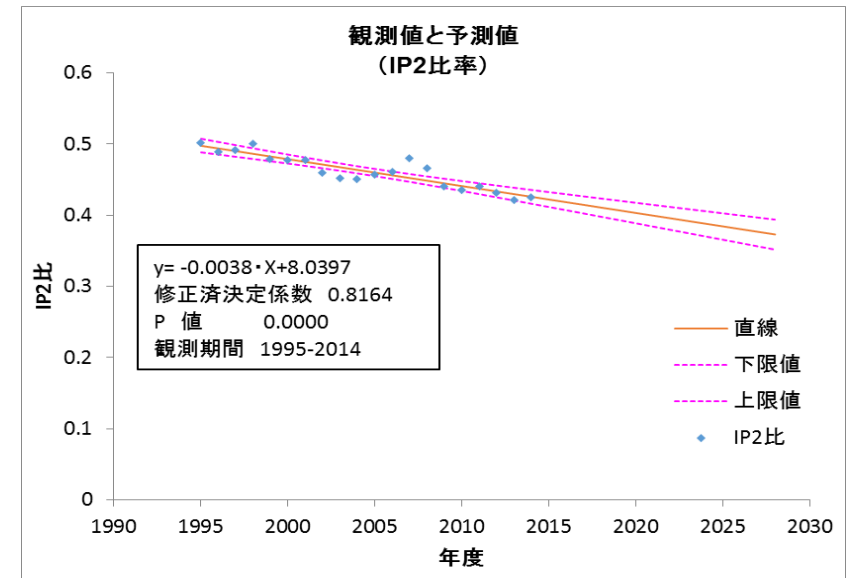
資産分類\ 制度部門別・経済活動別分類	一国計	経済活動別														(再掲)			
		1. 農林水産業	2. 飲業	3. 製造業	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5. 建設業	6. 卸売・小売業	7. 運輸・郵便業	8. 宿泊・飲食サービス業	9. 情報通信業	10. 金融・保険業	11. 不動産業	12. 専門・科学技術・業務支援	13. 公務	14. 教育	15. 保健衛生・社会事業	16. その他のサービス	民間部門	公的部門
1. 住宅	15,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,717	0	0	0	0	0	0	14,952	763
2. その他の建物・構築物	36,194	552	129	3,234	4,719	291	2,470	3,870	521	949	210	3,529	659	10,801	1,551	2,253	718	18,439	18,009
(1) 住宅以外の建物	11,660	552	20	1,059	239	165	2,138	332	371	125	170	1,866	501	143	1,538	2,023	412	9,410	2,240
(2) 構築物	23,981	0	109	2,172	4,480	126	332	3,539	150	823	40	842	158	10,659	12	230	306	8,442	15,536
(3) 土地改良	820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820	0	0	0	0	0	584	233
3. 機械・設備	38,488	802	64	12,002	2,503	2,027	4,134	2,883	688	1,844	586	778	4,490	330	617	2,376	2,335	36,028	2,445
(1) 輸送用機械	6,857	281	13	631	60	545	1,862	1,786	202	27	87	119	554	116	139	120	270	6,454	356
(2) 情報通信機器	5,821	10	2	580	46	59	418	470	33	1,642	277	49	1,896	92	105	76	85	5,045	777
(3) その他の機械・設備	25,837	514	50	10,780	2,397	1,426	1,852	635	453	178	222	611	2,050	121	371	2,179	1,982	24,518	1,309
4. 防衛装備品	539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539	0	0	0	0	539
5. 育成生物資源	142	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	142	0
6. 知的財産生産物	29,159	59	7	16,341	362	230	1,218	652	215	2,514	1,594	160	2,384	199	1,904	1,072	175	25,056	4,034
(1) 研究・開発	18,731	3	4	13,697	63	109	65	73	0	831	4	0	1,823	7	1,494	553	14	16,011	2,726
(2) 鉱物探査・評価	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13
(3) コンピュータソフトウェア	10,335	56	3	2,642	299	121	1,153	579	215	1,682	1,590	160	560	180	413	518	161	9,040	1,295
総固定資本形成合計	120,426	1,520	201	31,572	7,593	2,551	7,829	7,398	1,425	5,316	2,389	20,181	7,539	11,876	4,071	5,698	3,260	94,634	25,802



速報	民間住宅	14,954	} 速報では内訳が非公表。
	民間企業設備投資	79,670	
	IP1	1,520	
	IP2	34,324	
	IP3	43,826	
公的固定資本	25,802	…残渣	
一国計	120,426		

## ⑤-3 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

- KPの推計に必要な各指標の見通しは、タイムトレンドを説明変数とする時系列回帰分析により推計。
- IPに対するIP2比率(右図)、DP2(下左図)、およびDP3(下右図)の分析結果を示す。
- 望ましい自由度修正済決定係数、P値となるよう観測期間を選択。



## ⑤-4 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

固定資本ストック (2011年連鎖価格 : 兆円)

	固定資本ストック		固定資本形成						企業設備投資	固定資本減耗(推計)		
	KP2	KP3	IP2	IP3	IP2比	IP3比	IP2+3			DP2	DP3	
			f(=a*c)	g(=b*c)	a	b	c(=d*e)	d(=c/e)		e		
実績	1994	248.1	298.3	27.9	27.3	0.51	0.49	55.2	0.91	60.8		
	1995	250.1	304.9	30.0	29.9	0.50	0.50	59.9	0.91	66.2	28.1	23.3
	1996	253.1	316.4	31.1	32.5	0.49	0.51	63.5	0.91	69.8	28.0	20.9
	1997	257.1	325.2	32.6	33.6	0.49	0.51	66.2	0.92	71.9	28.7	24.8
	1998	260.2	329.5	32.5	32.4	0.50	0.50	65.0	0.94	69.3	29.4	28.2
	1999	260.5	335.0	30.5	33.2	0.48	0.52	63.6	0.93	68.3	30.1	27.6
	2000	262.6	340.0	32.3	35.4	0.48	0.52	67.8	0.93	72.7	30.2	30.5
	2001	263.9	343.1	32.0	35.0	0.48	0.52	67.0	0.96	69.6	30.7	31.9
	2002	262.4	344.9	29.7	34.9	0.46	0.54	64.6	0.96	67.4	31.2	33.1
	2003	261.5	347.9	30.1	36.6	0.45	0.55	66.7	0.96	69.7	31.0	33.6
	2004	262.4	352.4	31.8	38.7	0.45	0.55	70.5	0.97	72.7	30.9	34.1
	2005	266.1	356.9	34.7	41.2	0.46	0.54	75.9	0.97	78.3	31.1	36.7
	2006	270.3	360.8	35.9	41.9	0.46	0.54	77.8	0.97	80.3	31.6	38.0
	2007	275.3	362.1	37.4	40.6	0.48	0.52	78.0	0.98	79.8	32.4	39.3
	2008	276.2	361.5	34.4	39.4	0.47	0.53	73.7	0.98	75.1	33.5	40.0
	2009	271.2	357.8	29.0	36.9	0.44	0.56	65.8	0.99	66.2	33.9	40.5
	2010	266.6	354.7	28.7	37.3	0.43	0.57	66.1	0.98	67.6	33.4	40.5
	2011	263.6	352.1	30.3	38.5	0.44	0.56	68.8	0.98	70.5	33.3	41.1
	2012	262.4	353.2	30.9	40.6	0.43	0.57	71.4	0.99	72.2	32.1	39.6
	2013	261.9	356.0	31.4	43.0	0.42	0.58	74.4	0.96	77.2	31.9	40.1
	2014	263.3	360.0	33.3	44.9	0.43	0.57	78.2	0.98	79.8	31.8	40.8
	2015	266.2	364.2	35.0	45.2	0.44	0.56	80.2	0.98	81.6	32.1	41.1
	2016	269.3	369.0	35.8	45.5	0.44	0.56	81.3	0.98	82.6	32.7	40.7
推定	2017	269.7	370.7	34.7	48.9	0.41	0.59	83.6		85.2	34.3	47.2
想定	2018	271.0	373.9	35.9	51.5	0.41	0.59	87.4		89.1	34.6	48.3
	2019	272.4	377.3	36.2	52.8	0.41	0.59	89.0		90.7	34.8	49.3
	2020	273.6	380.6	36.2	53.6	0.40	0.60	89.8		91.6	35.1	50.4
	2021	274.6	383.8	36.4	54.7	0.40	0.60	91.1		92.8	35.3	51.4
	2022	275.5	387.2	36.5	55.8	0.40	0.60	92.3		94.1	35.6	52.4
	2023	276.3	390.6	36.7	56.9	0.39	0.61	93.5		95.3	35.8	53.5
	2024	277.0	394.0	36.8	58.0	0.39	0.61	94.8		96.6	36.1	54.5
	2025	277.6	397.6	36.9	59.2	0.38	0.62	96.1		97.9	36.4	55.6
	2026	278.1	401.3	37.1	60.3	0.38	0.62	97.4		99.3	36.6	56.6
	2027	278.4	405.2	37.2	61.5	0.38	0.62	98.7		100.6	36.9	57.6
	2028	278.7	409.3	37.3	62.7	0.37	0.63	100.1		102.0	37.1	58.7

2018 ~28	0.3%	0.9%	0.4%	2.0%					1.4%	0.7%	2.0%
-------------	------	------	------	------	--	--	--	--	------	------	------

時系列回帰分析

(1995~2014)

0.98

実績  
平均

時系列回帰分析

(1995~2014)

- 注) 1. 暦年末から簡易的に年度末を推計している。  
 2. 第3次産業(KP3、IP3、DP3)は、公務および電気・通信・運輸の一部を除く。  
 3. 固定資本減耗(実績)は、固定資本ストックと固定資本形成から簡易的に推計している。

# ⑥ IIP(鉱工業生産指数)の推計方法

- 前項⑤-4のIP2(2次産業固定資本形成)との回帰分析により2028(第10)年度のIIPを推計。
- なお、11月14日に2010年基準から2015年基準への改定があり、旧基準で公表しているシンクタンクの見通しは、下表の弾性値(0.75)により新基準の増減率へ変換。

	IP2:2次産業 固定資本形成 [兆円]		IIP(鉱工業生産指数) [2015cy=100]	
	実績	想定	実績	想定

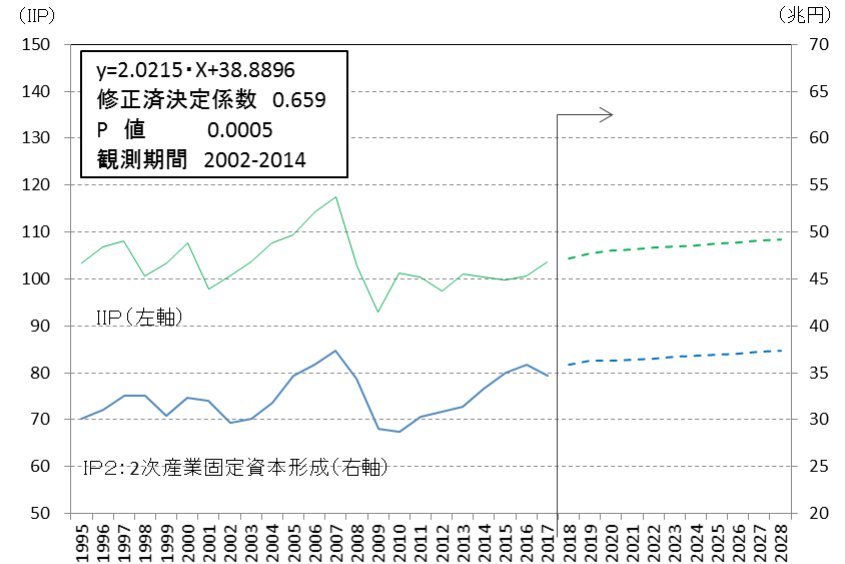
1995	30.0		103.3	
1996	31.1		106.8	
1997	32.6		108.0	
1998	32.5		100.6	
1999	30.5		103.3	
2000	32.3		107.7	
2001	32.0		97.8	
2002	29.7		100.7	
2003	30.1		103.6	
2004	31.8		107.6	
2005	34.7		109.3	
2006	35.9		114.3	
2007	37.4		117.5	
2008	34.4		102.8	
2009	29.0		93.0	
2010	28.7		101.2	
2011	30.3		100.5	
2012	30.9		97.5	
2013	31.4		101.1	
2014	33.3		100.5	
2015	35.0		99.8	
2016	35.8		100.6	
2017	34.7		103.5	
2018		35.9		104.3
2019		36.2		105.5
2020		36.2		106.0
2021		36.4		106.3
2022		36.5		106.6
2023		36.7		106.9
2024		36.8		107.2
2025		36.9		107.5
2026		37.1		107.8
2027		37.2		108.2
2028		37.3		108.5

GDP見通しから④で推計

回帰分析

シンクタンク見通し①

2020と2028を等比で結び  
簡易推計



### 旧基準の新基準への変換方法

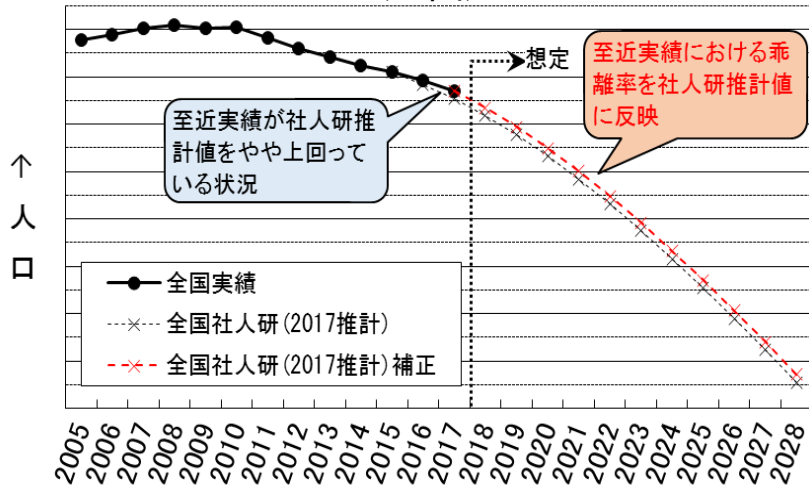
時系列	項目	生産指数				弾性値
		2015暦年=100		2010暦年=100		
		水準	前年度比	水準	前年度比	
年度			a	b	a / b	
2015		99.8	-0.7	97.5	-0.9	0.77
2016		100.6	0.8	98.5	1.0	0.78
2017		103.5	2.9	102.5	4.1	0.71

至近3力年平均 0.75

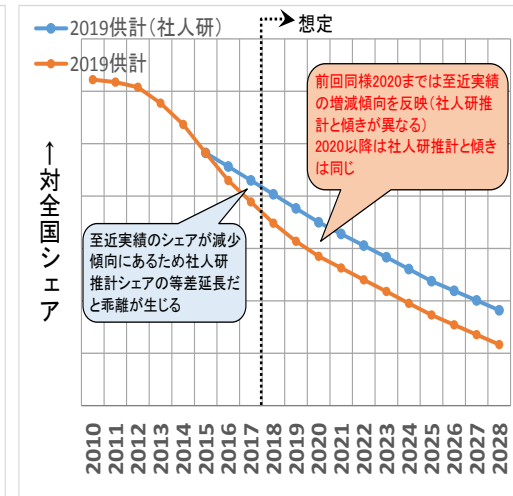
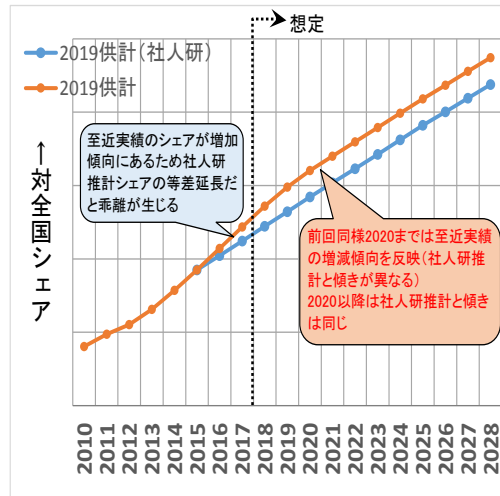
# ⑦-1 人口の推計方法

- 全国の総人口については「日本の将来推計人口」(2017年4月推計) (国立社会保障・人口問題研究所[以下「社人研」と表記]) における出生中位(死亡中位)推計値をベースに、至近実績における乖離分を勘案。
- 供給区域別の人口については、「日本の地域別将来推計人口」(2018年3月推計) (社人研)における「都道府県別総人口」を基に、対全国シェアの乖離や全国の総人口推計値との乖離を補正した値を推計値とした。
- 具体的な補正方法は、2020年度までは「人口推計(2017年10月1日現在)-全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口」(総務省統計局)における都道府県別総人口を供給区域毎に集計した2016年度および2017年度実績の対全国シェアの変化量(2017年度実績の対全国シェア - 2016年度実績の対全国シェア)を算出し、この傾向が続くと仮定して各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分。(一部区域の至近実績において傾向変化が生じていることを反映。前回想定と同手法)  
2020年度以降は、社人研推計のシェア変化傾向が続くと仮定して、各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分。

推計人口の補正イメージ  
(全国)



推計人口の補正イメージ(エリア別:対全国シェア)  
【シェア増加傾向エリアの例】 【シェア減少傾向エリアの例】



## ⑦-2 人口の推計方法

## 供給区域別人口推計諸元(対全国シェア)

(単位:千人)

年度	※各年度下段は対全国シェア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国		
社 人 研 推 計 値	2015	…①	5,382	11,287	45,023	15,937	3,007	20,725	7,438	3,846	13,016	1,434	127,095	
		①'	4.23%	8.88%	35.42%	12.54%	2.37%	16.31%	5.85%	3.03%	10.24%	1.13%	100.00%	
	2020	…②	5,217	10,836	45,020	15,729	2,932	20,400	7,282	3,698	12,752	1,460	125,325	
		②'	4.16%	8.65%	35.92%	12.55%	2.34%	16.28%	5.81%	2.95%	10.17%	1.16%	100.00%	
	2025	…③	5,017	10,312	44,619	15,400	2,839	19,877	7,077	3,536	12,400	1,468	122,544	
		③'	4.09%	8.41%	36.41%	12.57%	2.32%	16.22%	5.77%	2.89%	10.12%	1.20%	100.00%	
	2030	…④	4,792	9,754	43,933	14,993	2,735	19,235	6,848	3,367	11,998	1,470	119,125	
		④'	4.02%	8.19%	36.88%	12.59%	2.30%	16.15%	5.75%	2.83%	10.07%	1.23%	100.00%	
		対全国シェアの年平均増減分												
		2015~2020 ⑤=(②'-①')/5	-0.01%	-0.05%	0.10%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.02%	-0.01%	0.01%	-	
	2020~2025 ⑥=(③'-②')/5	-0.01%	-0.05%	0.10%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-		
	2025~2030 ⑦=(④'-③')/5	-0.01%	-0.05%	0.09%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-		
実 績	2016	…⑧	<b>5,352</b>	<b>11,201</b>	<b>45,151</b>	<b>15,924</b>	<b>2,994</b>	<b>20,681</b>	<b>7,406</b>	<b>3,818</b>	<b>12,966</b>	<b>1,439</b>	<b>126,933</b>	
		⑧'	4.22%	8.82%	35.57%	12.55%	2.36%	16.29%	5.83%	3.01%	10.21%	1.13%	100.00%	
	2017	…⑨	<b>5,320</b>	<b>11,103</b>	<b>45,256</b>	<b>15,899</b>	<b>2,982</b>	<b>20,631</b>	<b>7,369</b>	<b>3,788</b>	<b>12,917</b>	<b>1,443</b>	<b>126,706</b>	
		⑨'	4.20%	8.76%	35.72%	12.55%	2.35%	16.28%	5.82%	2.99%	10.19%	1.14%	100.00%	
	対全国シェアの増減分2016~2017 ⑩=⑨'-⑧'	-0.02%	-0.06%	0.15%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	0.01%			
対 全 国 シ ェ ア の 推 計	2018	対全国シェア⑪=⑨'+⑩	4.18%	8.70%	35.86%	12.55%	2.35%	16.27%	5.80%	2.97%	10.17%	1.14%	100.00%	
	2019	対全国シェア⑫=⑪+⑩-(★×1)	4.16%	8.64%	35.99%	12.55%	2.34%	16.26%	5.78%	2.95%	10.16%	1.15%	100.00%	
	2020	対全国シェア⑬=⑫+⑩-(★×2)	4.15%	8.59%	36.10%	12.56%	2.34%	16.25%	5.77%	2.94%	10.14%	1.16%	100.00%	
	2021	対全国シェア⑭=⑬+⑥	4.14%	8.55%	36.20%	12.56%	2.33%	16.24%	5.76%	2.93%	10.13%	1.16%	100.00%	
	2022	対全国シェア⑮=⑭+⑥	4.12%	8.50%	36.30%	12.56%	2.33%	16.23%	5.76%	2.91%	10.12%	1.17%	100.00%	
	2023	対全国シェア⑯=⑮+⑥	4.11%	8.45%	36.39%	12.57%	2.32%	16.22%	5.75%	2.90%	10.11%	1.18%	100.00%	
	2024	対全国シェア⑰=⑰+⑥	4.09%	8.41%	36.49%	12.57%	2.32%	16.20%	5.74%	2.89%	10.10%	1.18%	100.00%	
	2025	対全国シェア⑱=⑱+⑥	4.08%	8.36%	36.59%	12.57%	2.32%	16.19%	5.74%	2.87%	10.09%	1.19%	100.00%	
	2026	対全国シェア⑲=⑲+⑥	4.07%	8.32%	36.68%	12.58%	2.31%	16.18%	5.73%	2.86%	10.08%	1.20%	100.00%	
	2027	対全国シェア⑳=⑲+⑦	4.05%	8.27%	36.78%	12.58%	2.31%	16.16%	5.72%	2.85%	10.07%	1.20%	100.00%	
2028	対全国シェア㉑=⑲+⑦	4.04%	8.23%	36.87%	12.58%	2.30%	16.15%	5.72%	2.84%	10.06%	1.21%	100.00%		
	上記シェアに全国推計値を乗じてエリア推計値を算出													

★ 2016~2017実績のシェア増減分の値を2021以降の社人研推計のシェア増減分の値に収束させるための補正値。  
(実績2016~2017シェア増減分⑩と社人研2020~2025シェア増減分⑥との差を補正期間年数(2018~2020)で除したもの)

※ 社人研資料は国勢調査に基づき各年10月1日時点の人口を推計している為、これに合わせて実績についても公表された至近の10月1日時点のものを採用。

(注) 東京と中部の供給区域については、静岡県を2015年国勢調査実績比率により按分。